

# 第3回GISセミナー（名古屋市） 講演概要

## 事例紹介 「三重県GISの目指すもの - 地域情報化戦略」

講師：三重県地域振興部情報政策チーム

小林 哲也 主事

今日は、三重県のこれまでとこれからのGISに関する取り組みのお話をさせていただきたいと思います。IT時代の中ではどんどん仕事の仕組みや仕方、いわゆるプロセスが変わっていきますので、三重県の事例が皆様のヒントやキーワードになれば幸いです。



### 【三重県における情報化の歩み】

三重県では、情報化を進めるための基盤が重要であると考え、平成6年度からインフラ整備（CATV網）の整備を推進してきました。本年度末には、69市町村すべての市町村でインターネットも利用できるCATV網が整備されます。

また「電子県庁の推進」ということで、平成8年から1人1台パソコンの配布及び行政情報化アプリケーションとしてグループウェア、テレビ会議システム、電子決裁システムなどを整備いたしました。

平成12年には、志摩地域に陸揚げされた高速大容量回線を利用して「志摩サイバーベースプロジェクト」を設置し、電子商取引や電子認証の事業を進めております。また、生活者がいつでも自由に意見を述べ、議論に参加できる新たな住民参画の場として「三重県民e-デモクラシー」という電子会議室を開設しているところです。

こういった中、本年8月にMie Click Maps（ミエクリックマップス）という「三重県GIS」をインターネット公開いたしました。このGISは生活者に対する情報公開、提供用のインターネット版システムだけでなく、日々、職員が業務利用できるイントラネット版のシステムと連携した双子のシステムとなっております。

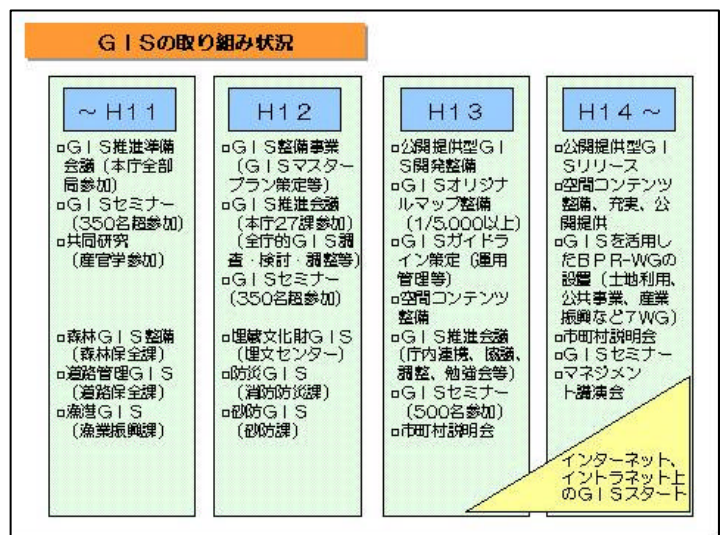
今後、これら情報化の歩みの延長線上に電子申請等を考えているところです。

### 【地域に根ざしたGISを目指した情報公開】

三重県では平成12年に三重県GISマスタープランを策定し、インターネット公開を行っているところですが、このプラン策定のなかで注目したのが、空間コンテンツ（空間データ）の流通です。例えば公共事業業務、防災業務、施設管理業務などというのは、県庁内部でも色々な部局で流通しております。また、空間コンテンツは県庁の職員が直接、現場へ行って全部資料を作っているわけではなく、地域の企業へ委託や発注などしています。ということは、空間コンテンツは県庁だけで作られるものではないということです。ですから、GISに関する情報をどんどん積極的に提供、公開しながら、地域における空間コンテンツが流通しやすいよう、GISの産業、技術力、スキル、リテラシーについて連携していきたいと考えております。地域の企業、大学、行政が連携等することにより、東京や大阪の事業者をお願いするのではなく、地域の情報は地域で作るような地域に根ざしたGISを目指したいと考えています。

### 【三重県におけるGIS普及啓発】

これは（右図）は、平成11年から今までのGIS事業の成果を記載しておりますが、地域に根ざしていくために毎年GISセミナーを開催しております。多くの方が参加していただいております、徐々にではありますがGISの普



及啓発を進め、三重県GISのビジョン、計画、構想を公開、提供させていただいているところです。

### 【GISの成果（マスタープラン）】

マスタープランは13年度から17年度の5カ年計画で、三重県におけるGISのビジョン、目的、計画を策定したのですが、マスタープランでは、バラバラでGISに取り組むのではなく、県庁全体で一枚岩となって効率的かつ計画的な三重県GISを進めて行こうということを考えております。最終目標は、GISを誰でも利用できるネットワーク上の社会基盤、いわゆるデジタルインフラにしていくことを目指しています。

### 【自治体GISの効果】

GISの直接的効果としては、情報を直感的に地図で扱えるため、利便性が高く、多くの事務事業を効率化・高度化できるということです。間接的効果としても、データ流通をすることによって地域情報化につなげたり、企業内情報化につなげたりすることで空間コンテンツを有効利用することにより社会的コストを縮減することが可能になるということです。行政が整備した情報を研究機関が利用し、研究機関の成果を企業が使うというような空間コンテンツが流通することにより、今までのムリ・ムラ・ムダを解消してくれるツールにもなると考えております。

そのようなことから、三重県では現在、庁内においてワーキング・グループを設置し、ツールであるGISを利用して、業務の効率化、最適化を目指してBPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング：業務プロセス革新）を進めるための検討をしているところです。GISはあくまでもツールであり、導入により効果はあると思いますが、仕事の仕組みややり方を根本的に見直しながら利活用することにより一層の効果の向上が見込めるものと考えております。

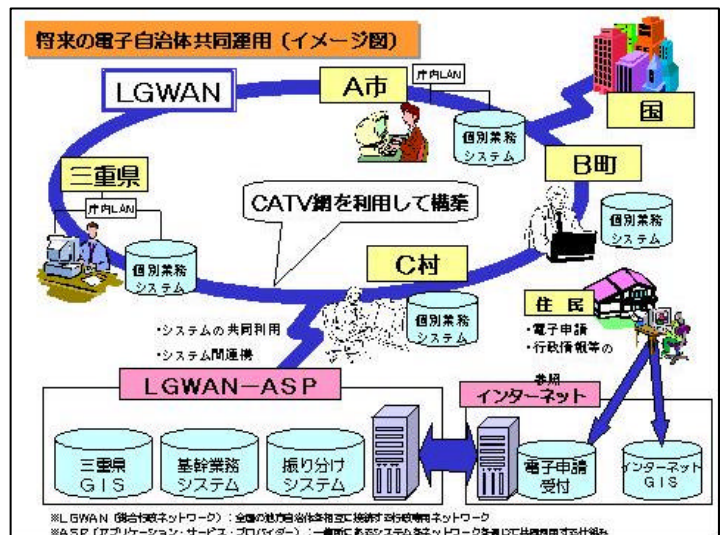
また、行政業務の効率化を図る一方で、県民サービスを向上させるべくインターネット版のGISのコンテンツを積極的に公開しており、既に公開している空間コンテンツが70ジャンル、1万6千件ほどとなっております。これについては今後もどんどん出していきたいと考えています。

### 【共用空間DBの共同整備】

GISを利用していくためには絶対的に基図となるデジタル地図が必要ですが、三重県では全県域を1/5,000縮尺で網羅する「三重県GISオリジナルマップ（GOM）」を整備いたしました。このGOMの整備方法は、県内市町村に対して所有している紙地図やデジタル地図の提供をお願いしたり、砂防事業で撮影したオルソ画像を利用しながら整備しました。完成したGOMはインターネット版のGISでも参照できます。

このGOMですが、県内すべての市町村に対して無償で提供させていただきました。これは、紙地図等を提供していただいたお礼的なことでもあります。今後のGIS普及や空間コンテンツ流通を考えた場合、共通の地図を持っているほうが何かと利便性が高いと考えているからです。空間コンテンツを流通した場合でも、位置整合性に誤りが無くなることも大きなメリットであると考えております。

今後は、県と市町村が連携しながら高品質なGOM2（仮称）を作りたいと構想ではありますが、考えているところです。なぜGOM2かと言いますと、現状ではA市、B町、C村以下ばらばらで都市計画図や道路台帳などの法定図書の地図を整備しています。これらを構想としていわゆる一括整備、発注できるための母体を作り、共同化すれば、費用や労力についてかなりの効果があると考えているからです。なおかつ整備にあたってはPFI的に民間活用が可能であれば、企業の技術力やノウハウを活用できるわけですから、より地図整備のムリ・ムラ・ムダを解消できるのではないかと、構想ではありますが、考えている次第です。



## 【L GWAN - G I S】

システム面においては、政府が積極的に進めているL GWAN（総合行政ネットワーク）を利用して市町村と連携したL GWAN-G I Sを整備していきたいと考えております。イメージ図（右記）を見てもらえばわかりますが、L GWAN上にASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）として一元化したG I Sを入れればこうした形になります。セキュアなL GWANを利用することにより、県と市町村における情報共有は飛躍的に向上できますし、組織の壁を超越して地域の情報を容易に活用することが可能なのです。

L GWAN-G I Sは今後、セキュリティを完全にしながら、インターネットを利用した県民へのサービスのポータルになるものと考えております。例えば、インターネットに公開する行政情報なども「県は県」、「市は市」、「町は町」などと分かれることなく1箇所のポータルの中で県の情報も市の情報も参照できると言うことになるわけです。県民さんへの利便性も向上しますし、コストも安くなる、労力も少なく、運用管理も楽になる仕組みの構築に向けて進めているところです。

## 【空間コンテンツ流通サイト】

さて、次にコンテンツの話ですが、G I Sの利用が進んでくると、誰もがコンテンツを作成できることになってくると思います。G I Sは行政だけのものではなく、いろいろな方々が情報を生成することとなってくると思います。例えば、今では個人のホームページなどを持っている方々多いですね。学校でも子供達がホームページを作る機会が多くなってきております。要は、そういった時代の流れの中で、いろいろなコンテンツを容易に収集したり、提供したりするサイトが必要になってくると考えているわけです。

県としては直接構築する考えは持っていないのですが、クリアリングハウスをもっと分かりやすくして、誰でも利用できて、必要に応じてコンテンツの売買ができるコンビニのような仕組みが必要ではないかと考えているわけです。官も民も関係なしで空間データのコンビニというものがあって地域の情報を二重投資せず、うまく利用できる仕組みが必要であると考えているわけです。空間データが欲しければコンビニに買いに行くような身近さが地域情報化を進めるためにも、自分が住んでいる地域の情報を把握するためにも不可欠であると思っています。

これは民間企業から見た場合、一種のビジネスモデルみたいになるかもしれません。コンテンツを提供する企業、コンテンツを利用する企業など色々なモデルが出てくると思います。言い換えれば、三重県としてはこういった新たな産業が創出され、地域の活性化や地域振興に繋げていきたいと考えております。

三重県が押しつけるのではなく、「行政の空間コンテンツが大学に」、「大学のコンテンツが企業に」、「企業のコンテンツが県民に」、「県民のコンテンツが行政に」などと言ったふうに、色々なコンテンツが流通して、そこから協働（コラボレーション）が生まれてくることを期待しております。

